

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日本電気硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Electric Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 元春
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
【電話番号】	大津077(537)1700
【事務連絡者氏名】	経理部長 森井 守
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号品川グランドセントラルタワー 東京支社
【電話番号】	東京03(5460)2510
【事務連絡者氏名】	東京支社長 千坂 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	123,926	118,229	251,177
経常利益 (百万円)	6,492	568	14,272
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,311	1,270	9,636
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,558	13,552	6,295
純資産額 (百万円)	524,049	500,247	519,801
総資産額 (百万円)	727,042	693,203	726,937
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	2.64	2.55	19.38
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	71.5	70.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	15,054	17,000	46,797
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	12,141	10,965	32,638
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,415	3,134	7,892
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	127,648	133,734	133,856

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額() (円)	3.66	3.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社並びに関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は以下のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
当社	PPG Industries, Inc.	アメリカ	PPG Industries, Inc.の欧州 ガラス繊維事業の取得に関する 覚書の締結	平成28年6月20日	定めなし

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）においては、世界経済は、欧州では景気は緩やかに回復してきたものの、英国のEU離脱決定を受け先行きに不透明感が増してきました。米国では堅調な雇用情勢や個人消費を背景に景気は回復基調で推移しました。中国では輸出が停滞し固定資産投資が伸び悩み中、景気が減速しました。国内経済は、個人消費に弱さが見られた一方で、雇用環境の改善等により緩やかな回復が続きました。

このような中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は前第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）を下回ったものの、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）から当第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）にかけて回復軌道をたどりました。

電子・情報の分野においては、主力の液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスは、LCDパネルの需要の減少に底打ち感が見られ、当第2四半期連結会計期間に入り出荷が回復した一方で、価格は緩やかな下落が続きました。モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）は、スマートフォンなどの需要の伸び悩みにより、販売は低調でした。光関連ガラスは一部の通信インフラ市場において販売が減少したものの、電子デバイス用ガラスの新製品などの販売増がこれを補いました。太陽電池用基板ガラスは堅調に推移しました。

機能材料・その他の分野においては、ガラスファイバは、主力の自動車部品向け高機能樹脂用が円高の影響を受けつつも堅調に推移しました。建築用は海外向けを中心に販売が減少しましたが、耐熱ガラスや医療用は在庫調整の一巡などにより当第2四半期連結会計期間にかけて回復しました。特に、ガラスファイバの販売の伸長により、機能材料・その他の分野の売上高が、前第2四半期連結累計期間と比べ増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,182億29百万円（前年同四半期連結累計期間比4.6%減）となりました。

損益面においては、設備の修繕や電気硝子（廈門）有限公司（溶融・成形）の立ち上げコストなどがあったものの、生産性改善や費用削減の取り組みが営業利益を下支えし、その結果営業利益は87億10百万円（同5.9%減）となりました。一方、主として、中国人民元に対して円高が進行したため、当社から中国子会社への融資に係る債権及び債務の評価替えによる為替差損が発生し、経常利益は5億68百万円（同91.2%減）となりました。また、一部のガラス溶融炉の修理予定がなくなったことに伴う特別修繕引当金の取り崩しによる戻入益があったものの、平成28年度税制改正（法人税率等の引き下げ）に伴う繰延税金資産の取り崩しなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は12億70百万円と、前第2四半期連結累計期間（親会社株主に帰属する四半期純利益13億11百万円）と比べ減少しました。

なお、当社グループのセグメントは、ガラス事業単一です。

- (注) 1. 当連結会計年度より、製品別売上高の開示区分の名称を、「電子・情報用ガラス」から「電子・情報」に、「その他用ガラス」から「機能材料・その他」に変更しています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

〔総資産〕

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して337億33百万円減少し、6,932億3百万円となりました。流動資産では、主に海外子会社に係る設備代金や配当金の支払いなどにより現金及び預金が減少しました。固定資産では、前述の設備取得があったものの、一部の通貨において円高に振れたことによる外貨建て資産の目減りや減価償却などにより有形固定資産が減少しました。また、株式市況の悪化により投資有価証券が減少したことから、投資その他の資産のその他が減少しました。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して141億80百万円減少し、1,929億55百万円となりました。流動負債では、前述の海外子会社の設備に係る支払いなどによりその他に含まれる未払金が減少したほか、1年以内に返済予定の長期借入金を返済しました。また、償還期限が決算日後1年以内になった社債を固定負債から流動負債に振り替えました。固定負債では、前述の返済に伴い長期借入金の借り換えを行ったほか、一部のガラス溶融炉の修理予定がなくなったことに伴う特別修繕引当金の取り崩しがありました。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して195億53百万円減少し、5,002億47百万円となりました。配当などにより利益剰余金が減少したほか、一部の通貨において円高に振れたことから為替換算調整勘定が減少しました。また、株式市況の悪化によりその他有価証券評価差額金が減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末の70.6%から0.9ポイント上昇し、71.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益が減少しました。一方、たな卸資産が減少したほか、近年の設備投資により減価償却費が高水準でした。これらの結果、当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得られた資金は170億円（前年同四半期連結累計期間比19億46百万円の収入増）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

主に電気硝子（廈門）有限公司に係る固定資産の取得による支出により、当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は109億65百万円（同11億75百万円の支出減）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

株主への配当金及び子会社における非支配株主への配当金を支払ったことなどにより、当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は31億34百万円（同22億80百万円の支出減）となりました。

上記に、現金及び現金同等物に係る換算差額 30億22百万円を合わせ、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ1億21百万円減少し、1,337億34百万円となりました。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、「ガラスの持つ無限の可能性を引き出し、モノづくりを通して、豊かな未来を切り拓きます。」という企業理念を実現することを目的に研究開発活動に取り組んでいます。また、研究開発活動においては、製造プロセスと製品開発の統合的な進化を目指し、その成果を当社の中長期の成長のための経営戦略に反映させることを目標としています。

当社の研究開発活動は、「基礎的研究開発」と「事業部門開発」から成っています。

「基礎的研究開発」は、基盤技術開発と戦略的開発で構成されます。基盤技術開発は、主としてスタッフ機能部門（技術本部、製造技術統括本部）が担当しています。科学的なアプローチに基づき、新材料・新技術、製品化技術、分析評価技術、製造プロセス技術の研究開発をライン部門（各事業部）と密接に連携をとりながら行っています。また、戦略的開発については、スタッフ機能部門とライン部門が、事業戦略に基づいて中期的開発課題について密接に連携して取り組んでいます。そのための情報解析や企画立案については、事業戦略部が支援しています。一方、「事業部門開発」は、主としてライン部門が担当し、各事業領域の発展につながる製品及び製造プロセス技術の研究開発を、スタッフ機能部門と密接に連携をとりながら行っています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は28億97百万円となりました。これは、基礎的研究開発に8億83百万円、事業部門開発に20億14百万円を使用したものです。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	497,616,234	497,616,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	497,616,234	497,616,234	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	497,616,234	-	32,155	-	33,885

(6)【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西三丁目9番3号	68,335	13.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	34,624	6.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,956	5.02
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	19,495	3.92
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号)	12,614	2.53
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	8,089	1.63
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,662	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,488	1.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	5,427	1.09
PICTET AND CIE (EUROPE) SA, LUXEMBOURG REF: UCITS (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	15A, AVENUE J.F. KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	5,332	1.07
計	-	193,024	38.79

(注) 1. 平成27年7月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社他2社が平成27年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	18,738	3.77
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	703	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	21,630	4.35
計	-	41,071	8.25

2. 平成28年1月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー他1社が平成28年1月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	8,482	1.70
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	8,559	1.72
計	-	17,041	3.42

3. 平成28年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社他2社が平成28年3月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	904	0.18
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2,856	0.57
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	21,417	4.30
計	-	25,178	5.06

4. 平成28年4月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）において、ジーエルジー パートナース エルピーが平成28年4月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジーエルジー パートナース エルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 5 エイチピー、ワン・カーゾン・ストリート	20,855	4.19

5. 平成28年7月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）において、DIAMアセットマネジメント株式会社が平成28年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	20,797	4.18

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 246,000 (相互保有株式) 60,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 496,347,000	496,347	同上
単元未満株式	普通株式 963,234	-	-
発行済株式総数	497,616,234	-	-
総株主の議決権	-	496,347	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株及び100株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれています。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式245株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号	246,000	-	246,000	0.05
(相互保有株式) サンゴバン・ティーエム株式会社	東京都千代田区麹町三丁目7	60,000	-	60,000	0.01
計	-	306,000	-	306,000	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日至平成28年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,345	137,544
受取手形及び売掛金	47,391	45,386
商品及び製品	40,084	37,373
仕掛品	1,631	1,296
原材料及び貯蔵品	22,459	20,929
その他	11,592	14,905
貸倒引当金	75	67
流動資産合計	267,429	257,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	182,687	179,534
機械装置及び運搬具(純額)	1267,932	1264,853
その他(純額)	135,392	121,455
有形固定資産合計	386,012	365,843
無形固定資産		
	4,185	3,810
投資その他の資産		
その他	69,377	66,247
貸倒引当金	67	65
投資その他の資産合計	69,309	66,182
固定資産合計	459,507	435,835
資産合計	726,937	693,203
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,587	26,159
短期借入金	29,230	19,154
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	3,428	1,418
その他の引当金	1,114	677
その他	32,039	23,832
流動負債合計	105,399	91,241
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	27,500	40,800
特別修繕引当金	31,650	28,294
その他の引当金	27	28
退職給付に係る負債	1,202	1,073
その他	1,357	1,518
固定負債合計	101,736	101,713
負債合計	207,136	192,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,350	34,320
利益剰余金	427,431	422,181
自己株式	289	290
株主資本合計	493,648	488,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,290	19,530
繰延ヘッジ損益	205	347
為替換算調整勘定	3,515	12,225
その他の包括利益累計額合計	19,570	6,958
非支配株主持分	6,582	4,922
純資産合計	519,801	500,247
負債純資産合計	726,937	693,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	123,926	118,229
売上原価	99,485	93,996
売上総利益	24,440	24,233
販売費及び一般管理費	15,183	15,522
営業利益	9,256	8,710
営業外収益		
受取利息	182	97
受取配当金	628	722
その他	594	302
営業外収益合計	1,405	1,122
営業外費用		
支払利息	494	578
為替差損	1,708	7,451
その他	1,966	1,234
営業外費用合計	4,169	9,264
経常利益	6,492	568
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	376	3,884
投資有価証券売却益	720	-
その他	-	57
特別利益合計	1,097	3,941
特別損失		
減損損失	58	2,596
事業場閉鎖損	1,255	-
その他	510	296
特別損失合計	1,824	2,892
税金等調整前四半期純利益	5,765	1,618
法人税等	4,191	2,536
四半期純利益又は四半期純損失()	1,573	917
非支配株主に帰属する四半期純利益	262	352
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,311	1,270

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,573	917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,983	3,759
繰延ヘッジ損益	614	142
為替換算調整勘定	1,612	8,732
その他の包括利益合計	4,984	12,634
四半期包括利益	6,558	13,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,272	13,882
非支配株主に係る四半期包括利益	285	330

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,765	1,618
減価償却費	18,241	15,182
減損損失	58	2,596
特別修繕引当金の増減額(は減少)	1,076	3,356
為替差損益(は益)	1,370	4,582
売上債権の増減額(は増加)	1,287	311
たな卸資産の増減額(は増加)	6,626	2,410
仕入債務の増減額(は減少)	3,517	2,030
法人税等の支払額	1,611	4,072
その他	1,584	381
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,054	17,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	22,319	16,426
その他	10,178	5,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,141	10,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	702	3,577
長期借入れによる収入	-	13,300
長期借入金の返済による支出	528	13,000
配当金の支払額	1,985	3,975
非支配株主への配当金の支払額	2,162	2,019
その他	36	1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,415	3,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	3,022
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,174	121
現金及び現金同等物の期首残高	129,823	133,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,648	133,734

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ176百万円減少しています。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金は29百万円減少しています。

(平成28年度税法改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これらによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%から30.7%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%から30.5%になります。

この税率変更等により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は389百万円減少し、法人税等が726百万円、その他有価証券評価差額金が344百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が7百万円減少しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳

取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	91	91
その他(土地等)	867	867
計	958	958

2. 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当社従業員 (従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証)	298百万円	262百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
荷造運賃	4,329百万円	4,306百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	137,257百万円	137,544百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	9,609	3,809
現金及び現金同等物	127,648	133,734

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,989	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	3,979	8.00	平成27年6月30日	平成27年8月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,978	8.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	3,978	8.00	平成28年6月30日	平成28年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間
 (自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは、ガラス事業単一であるため、セグメント情報の記
 載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円64銭	2円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,311	1,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,311	1,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	497,384	497,371

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成28年7月8日において、以下のとおり英国に子会社を設立し、平成28年7月29日開催の取締役会において、当該英国子会社への増資を決議しました。

1. 設立及び増資の目的

当社は、平成28年6月20日付で、PPG Industries, Inc.との間で、同社の欧州ガラス繊維事業(以下、「対象事業」という。)を取得することに関する覚書を締結しました。現在、対象事業取得に係る一連の手続きを進めていますが、今般、対象事業の1つである英国工場(PPG Industries (UK) Limitedが保有。)のガラス繊維事業に係る資産を取得するために子会社を設立し、増資を行うことにしました。

2. 新会社の概要

- (1) 社名 Electric Glass Fiber UK, Ltd.
- (2) 所在地 英国Wigan市
- (3) 事業内容 ガラス繊維の製造、販売
- (4) 資本金 34.9百万ユーロ相当の英ポンド(増資後)
- (5) 出資比率 当社100%

3. 増資年月日

平成28年下期(予定)

2【その他】

平成28年7月29日開催の当社取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....3,978百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年8月31日

(注) 当社定款第38条の規定に基づき平成28年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し中間配当金を支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

日本電気硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気硝子株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。